

義務教育施策等に関する提言

義務教育施策等の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 分権型教育の推進について

- (1) 公立小中学校教職員の人事権について、広域的な人事交流の仕組みを構築するとともに、中核市をはじめとする都市自治体に所要の税財源措置と併せて移譲すること。
- (2) 都市自治体が地域のニーズに応じた独自の教育施策を展開することができるよう、学級編制権及び教職員定数決定権等を所要の税財源措置と併せて都市自治体に移譲すること。
- (3) 教育委員会の設置について、選択制を導入すること。

2. 教職員配置等の充実について

- (1) 地域に応じたきめ細やかな指導が行えるよう、少人数学級の推進等に向け、法改正等により学級編制及び教職員定数の標準を見直すとともに、所要の税財源措置を講じること。
- (2) 生徒指導等に配慮を要する学校への養護教諭、食育を推進するための学校栄養教諭及び教員の事務負担を軽減するための事務職員等の配置を改善すること。
- (3) 帰国、入国児童生徒及び外国人児童生徒が在籍する学校への教職員配置等の充実を図ること。
- (4) 育児短時間勤務の実施に伴い、学校運営に支障を来すことのないよう、学級担任の確保等、常勤教員の補充について十分配慮すること。
- (5) 学校図書館の充実を図るため、専任の司書教諭を適切に配置するとともに、必要な財政措置を講じること。
- (6) 小学校外国語活動の円滑な実施のため、地域の実態に即した外国語指導助手等の確保・配置に必要な支援策及び財政措置を講じること。
- (7) 不登校など教育上特別の配慮を要する児童生徒に対する適切な指導を行うため、児童生徒支援教員等の加配の充実を図るとともに、適応指導教室への支援措置を講じること。

- (8) 生徒指導上の問題に対応するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど専門職員について、学校の状況に応じ効率的な配置が可能となるよう、各種制度に基づく補助事業を統合すること。
- (9) コンピュータ教育の推進に向け、加配教員の配置や研修制度の強化等を行い、指導者の充実を図ること。
- (10) 地域における子どもの見守り活動を定着させるため、スクールガード・リーダーの適切な配置及び財政支援措置を講じること。

3. 障害児等の学習環境の充実について

- (1) 普通学級に在籍する障害児や、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）等の児童生徒に対する教員、特別支援教育支援員等の適正配置や研修の実施に伴う人件費、施設整備費について、十分な財政措置を講じるなど、特別支援教育の充実を図ること。
- (2) 特別支援学級における児童生徒の定数の見直しを行うこと。
- (3) 入退院を繰り返す児童生徒に配慮し、院内学級について入級手続きの簡素化を図ること。
- (4) 就学前における発達障害の症状の早期発見や発達障害のある者の状況に応じ適切な発達支援を行うため、保育補助員等の雇用・配置に係る財政措置を講じること。
- (5) 高等学校において、自立や社会参加に向けた教育を受けることができるよう、関係法令等を整備したうえで、高等学校における特別支援教育の推進を図ること。

4. 小中一貫教育を推進するため、義務教育学校設置に係る法整備等を早期に行うこと。

5. 幼稚園・小中学校の統廃合に伴う都市自治体の財政負担等に対し、所要の支援措置を講じること。

また、高校遠距離通学者へ助成金を支給するなど、支援策を講じること。

6. 学校給食費の未納問題に対処するべく、必要な法整備等を行うこと。

7. 要保護・準要保護児童生徒就学援助費については、教育の機会均等の観点から、

十分な財政措置等を講じること。

8. 「放課後子ども教室推進事業」及び「放課後児童健全育成事業」について、一体的に推進できる体制を整備するとともに、運営実態にあわせた財政措置の拡充を図ること。

また、両事業に参加する児童やスタッフを対象とした傷害保険制度等を創設すること。

9. 幼稚園就園奨励費について、超過負担が生じないよう十分な財源を確保するとともに、保護者負担の軽減を図るため所得制限を緩和するなど、一層の支援措置を講じること。

10. 幼保一体化の制度設計に当たっては、地域の実情に応じた施策を実施できるようにするとともに、都市自治体に新たな負担が生じないよう十分な財政措置を講じること。

また、幼保一体化の推進の一環として、幼稚園を指定管理者制度の対象とすること。

11. 私立高等学校に係る高等学校等就学支援金について、一層の支援措置を講じること。

12. 全国学力・学習状況調査は、児童生徒の学力向上に役立てるため、国において、同一条件による悉皆調査として実施すること。

13. 公立高等学校の授業料無償化について、超過負担が生じないよう授業料収入相当額を全額国庫負担とすること。

14. 国民体育大会開催に伴う経費について、適切な予算措置を講じること。

15. 地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校運営協議会制度及び学校評議員制度の実施に係る財政支援措置を講じること。

16. 独立行政法人日本学生支援機構の育英奨学事業について、能力がある者の奨学金貸与の希望に対応できるよう事業の充実を図ること。

また、大学生対象の奨学金制度については、成績条項を緩和し、無利子貸与枠の拡充に十分に配慮すること。

17. 私立学校振興助成法に基づく私立高等学校及び私立幼稚園等に対する経常的経費の助成について、助成額を増額するとともに、十分な財政措置を講じること。

18. 子どもの基本的な生活習慣の定着のため、生活習慣病予防対策について、一層の充実を図るとともに、食育推進体制の確立を図ること。

19. 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付について、医療費の支給期間を延長すること。

また、生活困窮家庭の共済掛金に係るセンターへの国庫補助について、十分な財源措置を講じること。

20. 地方文化の振興を図るため、文化財等の保存・活用・調査等について、財政措置の拡充を図るとともに、県・市指定文化財に対しても、国において支援策を講じること。

21. 埋蔵文化財調査報告書のデジタル化について、早急に基準策定を行うとともに、導入に当たっては、都市自治体に財政的負担が生じないように配慮すること。

22. 東日本大震災関係について

(1) 被災した指定文化財等の復旧、修理について、所有者の負担を軽減するなどの財政措置を講じること。

(2) 文化財の災害復旧について、「史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備費国庫補助要項」「重要文化財（建造物・美術工芸品）修理、防災事業費国庫補助要項」の弾力的な運用を検討し、復旧対策後の協議となった場合でも国庫補助の対象とすること。